

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

MARCH 22ND 2017

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 2月の主要経済指標 インフラ・不動産投資が加速

【産 業】

- 2月の自動車販売台数 前年同月比+22.4%
- 2月の70大中都市住宅価格 前月比上昇の都市数大幅増

■ RMB REVIEW

- 方向感を見出し辛い時間帯が続こう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「建築工事設計入札応札管理弁法」
- 「特許申請行為の規範化に関する若干の規定」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆2月の主要経済指標 インフラ・不動産投資が加速

国家統計局の14日の発表によると、1-2月の固定資産投資は前年同期比+8.9%と、上昇幅は2016年通年より0.8ポイント拡大した。うち、インフラ投資は同+27.3% (2016年通年:同+17.4%)、不動産投資は同+8.9% (2016年通年:同+6.9%)と、何れも上昇幅が拡大し、投資全体を牽引した。また、民間部門の投資も回復し、1-2月は前年同期比+6.7%と伸び幅は2016年通年より3.5ポイント拡大した。

1-2月の工業生産は前年同期比+6.3%と、上昇幅は2016年12月より0.3ポイント拡大した。特に、新興産業分野のオプトエレクトロニクス機器、リチウムイオン電池、産業ロボット、SUV車、IC回路等が大きく伸び、また、インフラ投資の急増に伴い、工作機械、トラックの生産量も急増した。

一方、1-2月の社会消費財小売総額は前年同期比+9.5%と、上昇幅は2016年12月より1.4ポイント縮小し、2006年2月以来11年ぶりに2桁を下回った。昨年末の小型車購入減税措置の終了に伴う駆け込み需要の反動が自動車販売の減速をもたらし、消費全体を押し下げたが、ネット通販は同+25.5%と引き続き高い伸びを維持している。

同局は1-2月の経済運営について、多くの指標の改善は、生産と需要の回復、実体経済の活力の向上を反映しており、経済の「安定の基礎が強化されるとともに、前進の勢いが増している」と評価した。

<2月の主要経済指標>

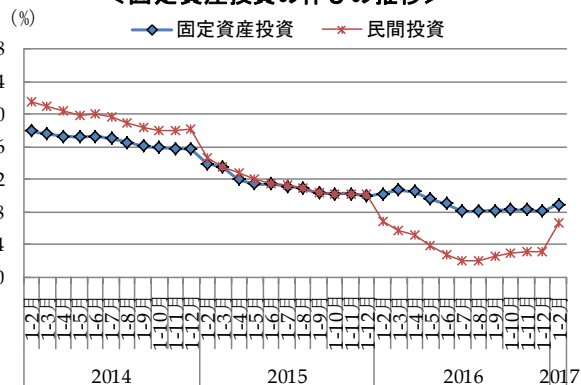
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 41,378	8.9
うち、国営部門	(億元) 14,662	14.4
うち、民間部門	(億元) 24,977	6.7
産業別		
第一次産業	(億元) 886	19.1
第二次産業	(億元) 14,496	2.9
第三次産業	(億元) 25,996	12.2
工業生産(付加価値ベース)**	-	6.3
社会消費財小売総額	(億元) 57,960	9.5
消費者物価上昇率(CPI)	-	0.8
工業生産者出荷価格(PPI)	-	7.8
工業生産者購買価格	-	9.9
輸出	(億米ドル) 1,200.8	▲1.3
輸入	(億米ドル) 1,292.3	38.1
貿易収支	(億米ドル) ▲91.5	-

*: 1~2月の累計ベース。

** : 1~2月の累計ベース、独立会計の国有企業年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

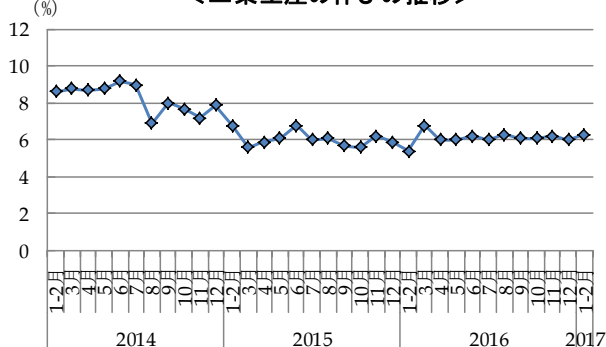
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<固定資産投資の伸びの推移>



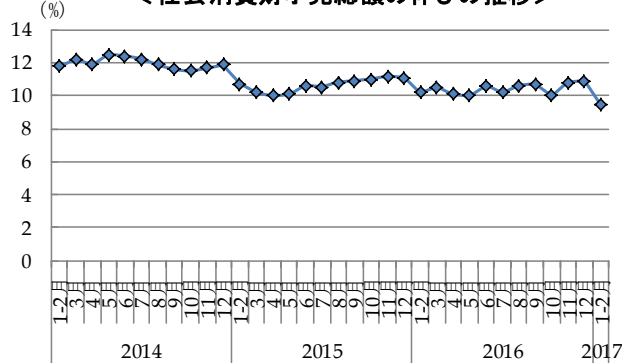
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<工業生産の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<社会消費財小売総額の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆2月の自動車販売台数 前年同月比+22.4%

中国自動車工業協会の10日の発表によると、2月の自動車販売台数は前年同月比+22.4%の193.9万台と、1月の同+0.2%に比べて伸び幅が大きく改善した。

車種別販売では、乗用車が前年同月比+18.3%の163.3万台。うち、排気量1,600cc以下の小型車は同+17.5%の115.7万台と、伸び幅は1月の同+1.3%から改善した。商用車は同+49.9%の30.7万台、うち、トラックが同+57.4%の28.2万台と商用車の伸び幅拡大に寄与した。

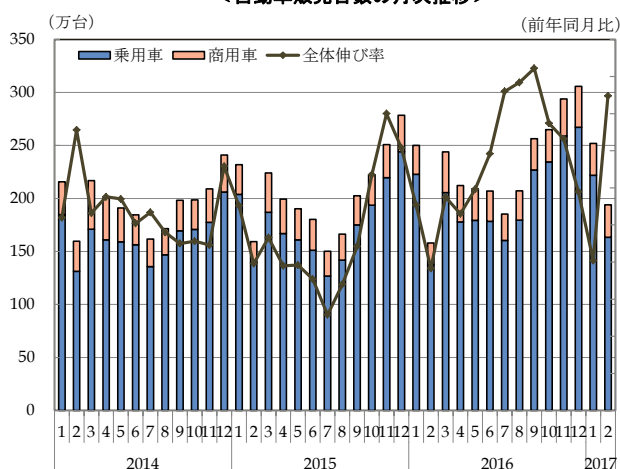
乗用車のタイプ別では、セダンが同+15.1%(1月:同▲3.0%)の76.9万台、SUV(スポーツ型多目的車)が同+40.0%(1月:同+10.5%)の67.3万台、MPV(多目的車)が同▲15.2%(1月:同▲21.1%)の14.8万台と、SUVが引き続き堅調に伸びた。

また、新エネルギー車は前年同月比+30.3%の1.8万台(1月:同▲74.4%/5,682台)。うち、電気自動車(EV)は同+49.5%の1.4万台(1月:同▲67.8%/4,978台)、プラグインハイブリッド車(PHV)は同▲12.4%の3,677台(1月:同▲89.5%/704台)と電気自動車の伸び幅が大きく拡大した。

なお、乗用車の国別販売シェアでは、中資系48.2%(1月:44.0%)、独系18.3%(1月:21.9%)、日系15.4%(1月:14.9%)、米国系10.4%(1月:12.0%)、韓国系5.6%(1月:5.0%)、仏系1.6%(1月:1.7%)と、外資系では日系と韓国系がわずかにシェアを伸ばした。

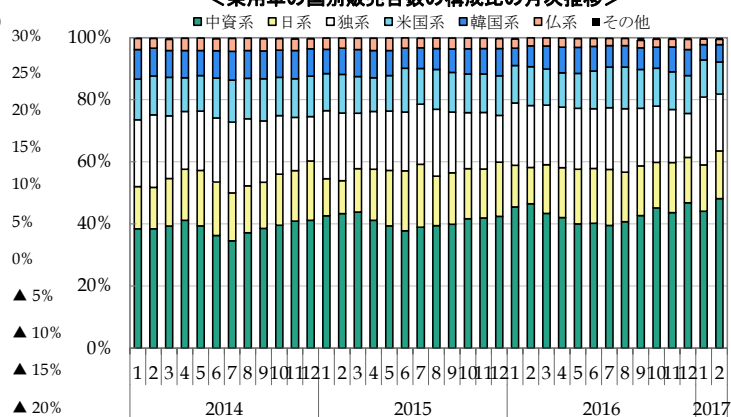
なお、1-2月の自動車販売台数は累計で前年同期比+8.8%の445.9万台となった。

＜自動車販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

◆2月の70大中都市住宅価格 前月比上昇の都市数大幅増

国家統計局は18日、2月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月より11都市増加して56都市、下落した都市数は前月より8都市減少して12都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、三亜市(海南省)の前月比+1.3%、西安市(陝西省)の同+1.1%、重慶市の同+1.0%。下落幅が大きかった都市は、深圳市(広東省)の同▲0.6%、成都市(四川省)の同▲0.4%、鄭州市(河南省)の同▲0.3%となった。

前月比の住宅価格の平均上昇幅について、一線都市は+0.1%(前月:+0.0%)、二線都市は+0.3%(前月:+0.1%)、三線都市は+0.4%(前月:+0.0%)と、何れも前月より上昇幅が拡大した。

一方、前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月より1都市増加して67都市、下落した都市数は前月より1都市減少して3都市となった。

具体的に、合肥市(安徽省)が前年同月比+40.7%、厦門市(福建省)が同+36.9%、無錫市(江蘇省)が同+34.0%と上昇幅が大きく、錦州市(遼寧省)が同▲2.5%、牡丹江市(黒龍江省)・ウルムチ市(新疆ウイグル自治区)が同▲0.3%と下落した。

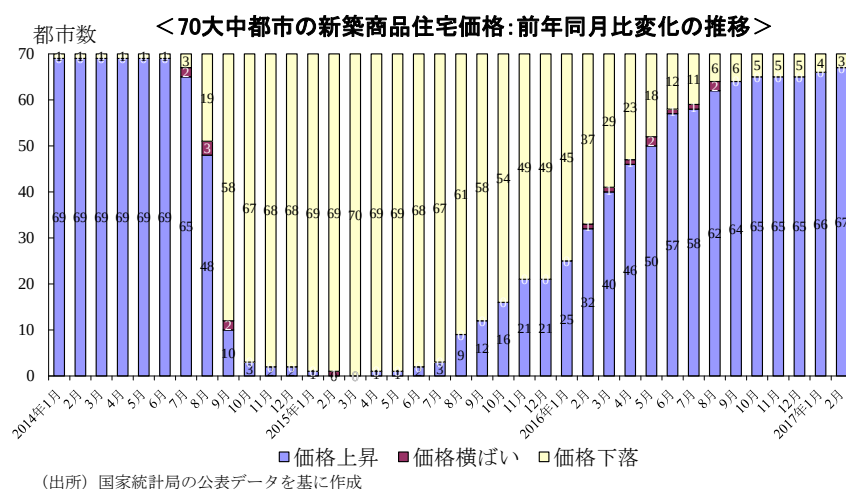
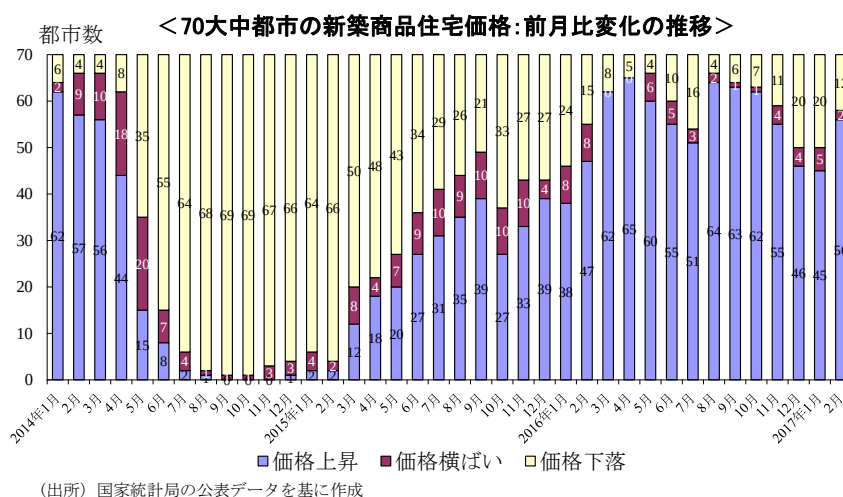
前年同月比の住宅価格の平均上昇幅について、前月より、一線都市は3.0ポイント、二線都市は0.4ポイント縮小した一方、三線都市は0.3ポイント拡大した。

住宅価格の高騰は一旦収束に向かったものの、再び過熱感の高まりが見られ、3月以降、三亜市(海南省)、杭州市(浙江省)、南昌市(江西省)、贛州市(江西省)、青島市(山東省)、南京市(江蘇省)、北京市、石家庄市(河北省)、広州市(広東省)、鄭州市(河南省)等の市政府は相次ぎ新たな住宅購入規制を発表し、戸籍を持たない人の住宅購入条件の厳格化や、頭金比率の引き上げ等を実施している。

(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市:省都、副省都都市を含めた31都市

三線都市:70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市



RMB REVIEW

◆方向感を見出し辛い時間帯が続こう

今週(3/13～)の人民元相場は、週初 6.9052 で寄り付いた。米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に、対主要通貨でドル買いが加速する中、翌3/14には、1/12以来、約2ヶ月ぶり安値 6.9213 まで下落した。しかし、注目された米 FOMC では、利上げペースの加速が示されず、米国債利回りの低下に連れてドルが急反落。中国当局による短期金利の引き上げも加わる中で、3/16には、高値となる 6.8882 まで上値を伸ばした。週末にかけて反落するも下値は堅く、結局、6.90 絡みで越週する見通しだ。一方、対円相場は米 FOMC 後に急反落。ドル円の下落に連られる形で、3/16には、一時安値となる 16.357 円まで下値を拡げた。

中国人民銀行(PBOC)は 3/16、リバースレポ金利、常設貸出ファシリティ金利(SLF)、中期貸出ファシリティ金利(MLF)の引き上げを実施した。中国当局による金融引き締め観測が再燃する中、人民元の対ドル相場は安値圏から反発した。とは言え、中国経済の先行きに不透明感が残存する中、金融引き締めへの転換は時期尚早と考えられる。特に今年は、インフラ投資や自動車減税、不動産開発投資など、昨年来中国経済をサポートしてきた各種政策効果の反動減が警戒される。今週発表された小売売上高を確認しても、自動車販売の減少が足枷となり、市場予想を下回る冴えない結果が示された。また、3/15 に閉幕した全人代においても、成長率目標の引き下げが図られるなど^(注)、構造改革の進展が見込まれる中で、中国経済の下振れリスクが警戒される。5 年に 1 度の共産党大会を前に、政府・当局が金融引き締め(預貸基準金利や預金準備率の引き上げ)に転じるとは考え難く、足元で見られるリバースレポ金利や SLF 金利、MLF 金利の引き上げなどは、①不動産価格の上昇や、与信拡大ペースの高まりなどに対する牽制、②資本流出の抑制などが主目的であって、本格的な金融引き締めへの転換を意味するものではないと考えられる。実際、中国当局は 3/16 に、「金利弾力化は、債務圧縮、バブル抑制など、リスク回避に望ましい影響」「金融政策に変更はない」「オペ・中期貸出金利の引き上げは利上げではない」等のコメントを残している。

以上の通り、足元で見られる各種金利の引き上げは、金融政策の転換を意味するものではなく、バブル抑制や資本流出抑制が主目的と考えられる。この為、中国が預貸基準金利、預金準備率の引き上げに動く公算は小さく、当面は、米中金融政策格差を背景としたドル高・人民元安の流れが続くと予想する。もっとも、来週は、米中共にイベントに乏しく、また注目イベント(米 FOMC やオランダ下院選)をこなした材料出尽くし感から、方向感を見出し辛い時間帯が続きそうだ。今週末開催の 20 カ国・地域(G20)財務相・中央銀行会議の結果を注視しつつも、レンジ内での上下を予想する。

(注)3/15 に閉幕した全人代で、実質 GDP 成長率目標が 6.5%前後へ引き下げられた(前年は 6.5%～7.0%)。目標引き下げは 3 年連続。

(3月17日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2017.03.13	6.9052	6.9030～ 6.9106	6.9092	-0.0065	6.0327	0.0370	0.88974	-0.0010	7.3729	0.0325	2.8100	3389.56	25.81
2017.03.14	6.9156	6.9118～ 6.9213	6.9131	0.0039	6.0119	-0.0208	0.89002	0.0003	7.3570	-0.0159	3.0100	3391.26	1.70
2017.03.15	6.9130	6.9105～ 6.9161	6.9121	-0.0010	6.0313	0.0194	0.88972	-0.0003	7.3503	-0.0067	3.1000	3394.77	3.51
2017.03.16	6.8950	6.8882～ 6.9030	6.8978	-0.0143	6.0811	0.0498	0.88830	-0.0014	7.3880	0.0377	3.3400	3423.64	28.87
2017.03.17	6.8980	6.8904～ 6.9086	6.9085	0.0107	6.0964	0.0153	0.88947	0.0012	7.4388	0.0508	3.4400	3389.80	-33.84

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2017年2月下旬から3月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【規則】 【入札】 ○「建築工事設計入札応札管理弁法」(住宅・都市農村建設部令第 33 号、2017 年 1 月 24 日公布、同年 5 月 1 日施行)	建築工事設計入札に関する規則。2000 年 10 月に施行された同名の弁法が廃止され、新たに制定されたもの。 ■主な改正点は、次の通り。 ①旧弁法の「入札を行うことができる」という規定から、原則として「入札を行わなければならない」という規定に変更された。 ②入札方法について、旧弁法の「設計プラン入札」に加えて、「設計団体入札」(設計チームの総合的能力に対する審査により落札者を決定する方式)の採用が規定された。 ③「設計プラン入札」での入札評価委員会メンバーについて、技術・経済専門家を全体の 3 分の 2 以上とすることとされた。 ④入札説明書には、設計費用または費用計算方法を明示することが義務づけられた。 ⑤元請を奨励するとされ、建築工事の主体以外の設計については外注を認めるとされた。 ⑥国外の設計単位が入札に参加する際の審査・許可の規定が取り消された。 ■原文は住宅・都市農村建設部の下記サイトをご参照。 http://www.mohurd.gov.cn/fqjs/jsbgz/201703/t20170306_230878.html
【特許】 ○「特許申請行為の規範化に関する若干の規定」(国家知識産権局令第 75 号、2017 年 2 月 28 日公布、同年 4 月 1 日施行)	特許申請に関する規定の改正。 ■主な改定点は、禁止行為としている「非正常申請」についての規定を厳格化したこと。その行為のケースについて、新たに、①異なる材料・構成・配分・部品等を単純に組み換えまたは寄せ集めて申請をした場合、②実験データまたは技術的效果を明らかにねつ造して複数の申請をした場合、③コンピュータ技術等により生成された形状・図案または色彩を利用して複数の申請をした場合、が追加された。 ■また、「非正常申請」に対する制裁についても、①特許費用の減額を認めず、情状が重大な場合は 5 年間減額を認めない、②補助金または奨励金を交付せず、情状が重大な場合は 5 年間交付しない、などと具体的に規定された。 ■原文は国家知識産権局の下記サイトをご参照。 http://www.sipo.gov.cn/zwgg/jl/201703/t20170302_1308619.html

【海運業】

○『中華人民共和国国際海運条例
実施細則』の改正に関する決定」
(交通運輸部令 2017 年第 4 号、
2017 年 3 月 7 日公布・施行)

2003 年に制定された「国際海運条例実施細則」の第 2 次改正。
主に、国務院による許認可の取り消しを受けて、関連規定を修正
したもの。

■外国企業、外資系企業に関係する規定は、以下の通り。

- ①国際船舶運輸経営者間の合併・買収についての審査・承認の
規定が取り消された。
- ②国際船舶代理業務についての審査・許可の規定が取り消され
た。ただし、中外合弁・合作企業の国際船舶代理業務につい
ての審査・許可は引き続き実施するとされている。
- ③外国の国際船舶運輸経営者及び国際海運補助企業の中国で
の常駐代表機構(注:駐在員事務所)の審査・許可が取り消さ
れた。

■原文は交通運輸部の下記サイトをご参照。

http://zizhan.mot.gov.cn/zfxgk/bnssj/zcfgs/201703/t20170313_2175306.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2017 年 4 月 22 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>